【資料2】

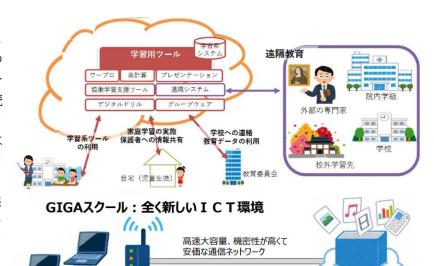
教育クラウド G Suite for Education について

- ・Google 社のクラウドサービス*1
- ・国際標準化機構 ISO/IEC 27017 等のセキュリティ認証を取得
- ・文部科学省GIGAスクール構想の資料中に基本モデルとして挙げられているクラウドサービス

※1 クラウドサービス

クラウド (クラウド・コンピュータの ーティング) は、コンピュータの 利用形態のひとつです。インター ネットなどのネットワークに接続 されたコンピューター (サーバー) が提供するサービスを、利用者は ネットワーク経由で手元のパソコ ンやスマートフォンで使います。

従来のコンピュータの利用形態では、利用者は手元のパソコンの中にあるソフトウェアやデータを利用していました。しかしクラウドサービスでは、ネットワークを経由して、雲(クラウド)の中にあるソフトウェアやデータをサービスの形で使います。



※文部科学省 GIGA スクール構想の実現パッケージより

1 G Suite for Education (以下「G Suite」という。) とは

Google 社 が提供する無償の学習支援ツールであり、Gmail、ドキュメント、Classroom などで構成されています。G Suite にアクセスすることで、課題の取得・提出や教師との連絡などが可能となります。また、G Suite は、多くの端末で利用可能という利点もあります。

端末はシンプルに

壊れにくくメンテナンスも楽、安価

Google 社の説明は、

https://edu.google.co.jp/intl/ja_ALL/products/gsuite-for-education/に掲載されています。

2 利用するサービス一覧

・classroom(オンライン上の教室。児童生徒と教師がグループを設定することで対面と同様に課題の配付や提出、教師と児童生徒との連絡などをオンライン上で行うことができる)



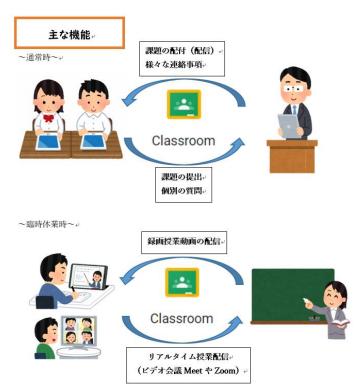
ソフトウェアもデータ保存も集中管理

管理も楽、災害にも強い

- ・ **meet** (テレビ会議システム) ・ **form** (アンケート回答等)
- ・ | ドキュメント(文書作成ソフト) ・ | スプレッドシート(表計算ソフト)
- ・ スライド (プレゼンテーションソフト)

(他にも、YouTube、Google Earth、Google map などの学習に関わるサービスやアプリなど の利用を準備しております。)

- 3 活用する主な機能
 - (1) 課題の配付、提出
 - (2) 録画授業動画の配信、視聴 リアルタイム授業等の配信
 - (3) クラスなど様々な連絡
 - (4) アンケート等の配付、回答 など
 - ※ 学校と家庭との連絡にも教育クラウドの機能を活用するなどICTを有効活用し効率化を図ることが文部科学省から通知されました。当市においても、学校や学校生活に関するアンケートや欠席・遅刻連絡などでICTを活用することを検討しています。
 - ※ 臨時休業時は学校と家庭にいる児童 生徒とやりとりしますが、扱う情報や 機能は変わりません。



4 Google 社が示すクラウド利用に向けた案内について

G Suite for Education のプライバシーに関するお知らせ(一部抜粋)

<Google が収集する情報>

G Suite for Education アカウントとは、生徒と教育者による使用を目的に学校が作成および管理する Google アカウントのことです。アカウント作成にあたって、学校は生徒および教育者に関する特定の個人情報を Google に提供します。多くの場合はユーザーの名前、メールアドレス、パスワードがこの情報に含まれます。

<収集した情報の利用方法>

<u>幼稚園から高等学校までの G Suite for Education ユーザー</u>については、G Suite for Education アカウントを使用してアクセスしたコアサービスや追加サービスにおいて、ユーザー の個人情報 (または G Suite for Education アカウントに関連付けられているすべての情報) <u>が</u>広告の表示目的で使用されることはありません。

<Google による情報の共有>

Google が収集する情報は、限られた状況下で Google の外部に公開される場合があります。 Google は、以下のいずれかに当てはまる場合を除いて、個人情報を Google 以外の企業、組織、 個人と共有することはありません。

- ・ユーザーの同意を得た場合 ・G Suite for Education 管理者と共有する場合
- ・外部処理を目的とする場合 ・法的な理由がある場合(適用される法律、規制、法的手続き、または強制執行可能な行政機関の要請に応じるため等)
- ※ 上記のように、国際的なセキュリティ認証を取得している点、収集する情報の利用について 明言している点等を考慮し、導入することとしました。